

講座 経営経済学 7

転換期の「多国籍企業」

井 上 清
儀 我 壯 一 郎
編 著



ミネルヴァ書房

転換期の「多国籍企業」

講座 経営経済学⑦

1977年10月5日 第1版第1刷印刷

<検印省略>

1977年10月15日 第1版第1刷発行

定価はケースに
表示しています

編著者	井上清 儀我壮一郎
発行者	杉田信夫
印刷者	江戸卯一郎

発行所 株式会社 ミネルヴァ書房

607 京都市山科区日ノ岡堤谷町1

電話代表(075)581-5191番

振替口座・京都8076番

©井上清・儀我壮一郎, 1977.

共同印刷工業・清水製本

3334-35304-8028

Printed in Japan

は し が き

人類の歴史は、いま、重大な転換期に直面している。1970年代には、ニクソン新経済政策（1971年）にともなう国際通貨危機の深化、ニクソン訪中・訪ソ（1972年）、「石油ショック」（1973年）と資本主義諸国の長期にわたる恐慌、フランス・イタリア・スペイン・ポルトガルなどを含む解放勢力の新しい前進、ベトナム・インドシナ人民の世界史的な勝利、そして核軍拡競争と兵器輸出の急増、新国際経済秩序を旨とする力強い動きなど、各国の内部でも、また「東西関係」・「南北問題」においても、多様な変化が相次いでいる。

1960年頃から、「世界企業」「多国籍企業」などの新しい名称のもとに重視されはじめたジェネラル・モーターズ、エクソン、IBM その他の国際トラストは、70年代の転換期に、その国際的役割をさらに大きくしている。しかし、同時に、これらの国際トラストを重要な構成要素とするモルガン、ロックフェラーなどの金融資本・「企業集団」にたいする理論的・実践的批判もまた国際的な規模で、しだいに本格化したのである。『フォーチュン』誌1977年8月号によれば、1976年の売上高による鉱工業の資本主義企業上位10社は、①エクソン（売上高486億ドル）、②ジェネラル・モーターズ（471億ドル）、③ロイヤル・ダッチ・シェル（360億ドル）、④フォード（288億ドル）、⑤テキサコ（264億ドル）、⑥モービル（260億ドル）、⑦国営イラン石油（196億ドル）、⑧スタンダード・オイル・カルフォルニア（194億ドル）、⑨ブリティッシュ・ペトロリアム（191億ドル）、⑩ガルフ・オイル（164億ドル）である。第1に、国別には米国の各国際トラストの優位、第2に、業種別には石油と自動車の優位、第3に、イランとイギリスの国営企業の重要な地位が特徴的である。日本企業では、新日本製鉄（80億ドル）31位、トヨタ自動車工業（79億ドル）35位、日立製作所（66億ドル）42位、日産自動車（65億ドル）44位、三菱重工業（61億ドル）49位の5社が50位以内にあるが、これら各社もまた、すでに国際トラスト化しつつある。

本書は、最新の資料にもとづき、「多国籍企業」などの美名でよばれる国際

トラストの最新の問題点を、科学的・系統的に検討し、さらに、その民主的規制と国有化の方向について考察を深めることを、主要な課題としている。

共同研究に参加した各執筆者の分担は、次のとおりである。

第1章	現代帝国主義と「多国籍企業」	井上 清
第2章	多国籍企業の支配構造	南 昭二
第3章	多国籍企業の資本調達	毛利 良一
第4章	多国籍企業と国家主権	二宮 厚美
第5章	多国籍企業の世界戦略	
A	ジェネラル・モーターズの世界戦略	井上 昭一
B	ロッキードと兵器輸出	上田 慧
C	IBM の技術独占	夏目 啓二
D	エクソンのエネルギー支配	佐々木憲昭
第6章	中国における外国資本の国有化	西村幸次郎
第7章	多国籍企業の民主的規制と国有化問題	儀我壮一郎

第1章は、本書の総論に当るものであり、資本主義の全般的危機の深化と「多国籍企業」との関係を批判的に解明し、レーニン『帝国主義論』の成果を発展させる立場から、重要な諸問題が分析されている。また、「多国籍企業」の日本における一環としての「外資系企業」の現状が検討されている。

第2章は、チャンドラー、ハイマー、ストップフォードその他の所説の検討を通じて、「多国籍企業」の経営戦略と、経営組織の展開の諸段階を考察し、とくにピラミッド型組織の特徴とその経済的意義の解明に重点をおいている。

第3章は、「多国籍企業」の資金調達の多様な源泉および資金戦略を概観した後に、在外子会社の資金調達の特徴、国際債券の発行、ユーロ貸付市場とアメリカ商業銀行の多国籍化、などの重要問題を考察している。

第4章は、「多国籍企業」が要求する「営業の自由と競争条件の平準化」が米国の対外政策をも貫くものであり、民族国家の主権侵害をもたらすという関係に焦点を絞って、国際的な営業の自由と公権力の「空洞化」との関係を検討し、民族の経済的自決権と「多国籍企業」規制への展望を明らかにしている。

第5章は、米国の各金融資本が、国家独占資本主義の諸機能を利用しながら推進している国際トラスト・「多国籍企業」の世界戦略の実態を検討している。

A.「ジェネラル・モーターズの世界戦略」では、国際トラスト化の時期別・地域別特徴と支配形態の変化との関係が、歴史的に分析され、とくに1970年代の東南アジアでの動向が詳しく検討されている。B.「ロッキードと兵器輸出」は、ベトナム敗北後の米国の80年代新軍事戦略のもとでの兵器輸出政策を考察した後、戦略企業ロッキードの改編過程と周知の事件との関係を深く分析している。C.「IBM の技術独占」では、軍部などとの共同技術開発の実態、技術独占にもとづく世界市場支配の「技術戦略」の時期別の特徴が解明されている。さらに日欧電算機独占企業の対 IBM 戦略の実態とその限界も分析されている。D.「エクソンのエネルギー支配」は、発展途上国の闘いの高揚によって、新植民地主義的な資源支配の体制が動揺するなかでの、エクソンの「石油危機」や国有化への対応を、収益・投資分析にいたるまで詳細に検討している。

第6章は、社会主義中国における外国資本の国有化過程を、具体的な事実に即して分析している。米国資本とイギリス、フランス資本とを区別して考察し、各地の実例を指摘して、国有化にいたる過渡的諸形態の多様性を明らかにした。

第7章は、各国における「多国籍企業」の保護・優遇の政策と規制・国有化政策の歴史的展開を比較検討して、現在の日本における問題解決への手がかりを示している。同時に、日本企業の国際トラスト化の諸特徴を考察した。

国際トラストをめぐる諸矛盾は、きわめて多様であり、急速に変化する。本書にたいするきびしい批判を得て、さらに前進できれば、まことに幸である。

最後に、本書を含む『講座 経営経済学』（全10巻・別巻1）の刊行について、終始御配慮頂いたミネルヴァ書房社長杉田信夫氏と企画部長高橋邦太郎氏の御厚情にたいして深く感謝の意を表する。

1977年9月3日

編者 井 上 清
儀 我 壮 一 郎

目 次

は し が き

第1章 現代帝国主義と「多国籍企業」

は じ め に..... 1

第1節 多国籍企業研究の方法と課題..... 2

第2節 多国籍企業の対日進出.....15

第2章 多国籍企業の支配構造

第1節 多国籍企業の経営戦略と経営組織.....33

第2節 多国籍企業の組織の展開.....35

第3節 多国籍企業のピラミッド型組織の特徴.....45

第4節 多国籍企業のピラミッド型組織の経済的意義.....53

第3章 多国籍企業の資金調達

は じ め に.....57

第1節 子会社の資金調達の特徴.....58

第2節 国際債券発行.....62

第3節 ユーロ貸付市場とアメリカ商業銀行の多国籍化.....71

第4節 国際資金調達の新しい動向.....80

第5節 「弱いドル」と「強いアメリカ多国籍企業」.....82

第4章 多国籍企業と国家主権

は じ め に.....87

第1節 営業の自由と公権力の「空洞化」.....89

第2節 米国の世界政策と多国籍企業の営業の自由の国際的展開.....95

第3節 多国籍企業と国家主権の危機..... 107

第4節 民族の経済的自決権と多国籍企業規制への展望..... 113

第5章 多国籍企業の世界戦略

A ジェネラル・モーターズの世界戦略..... 117

第1節 GM輸出会社の設立..... 117

第2節 多国籍企業化の展開..... 120

第3節 国際的企業内分業体制の確立	131
B ロッキードと兵器輸出	137
は じ め に	137
第1節 米国兵器輸出政策の基本的性格	139
第2節 戦略企業ロッキードの改編	143
第3節 世界兵器・航空宇宙市場支配の新動向	148
C IBM の技術独占	154
は じ め に	154
第1節 アメリカ電算機「多国籍企業」の“技術戦略”	154
第2節 日欧電算機独占企業の対 IBM “戦略”	161
第3節 70年代の電算機産業の再編成	166
第4節 国際的企業集中と民族の経済的自決	170
D エクソンのエネルギー支配	173
は じ め に	173
第1節 原油供給構造の変動	174
第2節 エクソンの企業戦略	184
第3節 新国際経済秩序要求の高揚	193
第6章 中国における外国資本の国有化	
は じ め に	195
第1節 米国の中国にたいする経済的侵略	197
第2節 人民政府の在華米国資本にたいする政策法令	204
第3節 在華外国資本の国有化過程	210
第7章 多国籍企業の民主的規制と国有化問題	
は じ め に	225
第1節 米国の政策と多国籍企業	230
第2節 多国籍企業にたいする民主的規制と外国資本の国有化	239
第3節 日本における多国籍企業の民主的規制と国有化問題	251

第1章 現代帝国主義と「多国籍企業」⁽¹⁾

はじめに

現代帝国主義は、1970年代に入って重大な転換期をむかえている、といわれている。歴史的に資本主義は、現在までにいくつかの大きな歴史的転換期を経験してきた。すなわち産業革命を通じて産業資本主義段階への転換、19世紀末から20世紀初頭にかけての独占段階への転換、第1次世界大戦の時期とくにロシア革命の勝利を契機とする資本主義の全般的危機の開始（第1段階）、さらに第2次世界大戦後、東ヨーロッパとアジア諸国における人民民主主義革命の発展、「社会主義世界体制」の形成、「植民地体制の崩壊」の進展などによって、資本主義の内部矛盾はいっそう激化した。そのため経済の軍事化や国家独占資本主義が強化され、全般的危機は深化の段階に入った（第2段階）。1960年代の「帝国主義の政治的・軍事的・経済的巻きかえし」も、かえってその過程で危機の深化要因を成熟せしめ、全般的危機は、1960年代末より1970年代が進むにつれて、さらにいっそう深化の様相を濃くしてきた。

このような第2次世界大戦後における資本主義の全般的危機の深化の進行過程の基礎上で、著しい世界史的变化が、政治・経済・文化などの社会の広範な分野に起り、その過程の一環として、資本主義企業においても複雑・多様な新しい現象、新しい問題が生起・発展してきた。そのうちとりわけ1950年代後半以降、資本主義世界とくに米国の巨大企業を中心に現われてきた「新しい傾向」として、巨大企業のいわゆる「多国籍企業」化は、国内・国際的に政治・経済・経営・管理方法その他、広範な分野に大きな影響を及ぼし、今や「多国籍企

業の時代」とさえいわれるほどになっている。かかる「多国籍企業」は、第2次世界大戦後における資本主義の全般的危機の深化の対応策として再編され、世界市場・資源の再分割・支配の熾烈な要求を全世界的規模で実現せんと企図する国際トラストであり、戦後の新しい諸特徴をおびた「生産と資本の世界的集積の新しい段階」を示す「超独占」体である。しかしこのような国際独占体による「危機打開」のための対応が、ついにみずからをも、ひいては世界資本主義の危機をもいっそう激化するという資本主義のメカニズムを銘記しておく必要がある。

そしてわれわれにとって問題なのは、今日の資本主義世界の政治的・経済的・社会的危機は、誰にとっての危機であり、その危機を誰が打開するかということである。したがって「転換期」という場合も、「転換期」の性格、転換の方向・内容、誰にとっての転換であるのか、誰によって転換がなされるのか、⁽²⁾ということが問題なのである。今やわれわれは、世界資本主義の危機をひきおこしてきた“張本人”である独占資本や多国籍企業の独占的高利潤のあくなき追求、寄生性・腐朽性・横暴性にたいし、経済民主主義の立場から彼らを規制し、国民本位の危機解決策によって、国内的にも国際的にも、政治と経済の民主的転換をめざす切実な課題に直面しているのである。

(1) 「多国籍企業」ないし「世界企業」「国際企業」「超国家企業」「地球企業」などとよばれる企業は、現実には、決して超国家的あるいは無国籍の企業を意味しない。これらの用語は、いずれも「帝国主義を美化する新造語」で、金融寡頭制の全世界的展開・支配強化をあいまいにする非科学的用語であるが、今日すでに「多国籍企業」という呼称の使用が一般に定着しているので、以下カッコなしに用いる。

(2) 上林貞治郎、新版『資本主義企業論』税務経理協会、1976年、308ページ参照。

第1節 多国籍企業研究の方法と課題

I 研究の方法論的基礎

第2次世界大戦後における資本主義の全般的危機の深化の一環をかたちづくるブルジョア「イデオロギーの深刻な危機」を反映して、多国籍企業の研究に

においても、それは「平和のシンボル」、「世界連邦化の重要な経済的鍵」、「世界に平和と調和をもたらす鍵」、「物価を安定させ、生活水準を向上させる」といったような俗流的・弁護論的見解が多くみられる。そこでわれわれは、これらの非科学的見解を克服するため、多国籍企業の研究に限らず、およそ真に科学的研究の方法論的基礎にかんし、いくつかの点についてあらかじめ簡単にのべておくことが必要であると考え。

およそ俗流的なブルジョア経済学・経営学においては、社会の発展法則、資本主義・独占資本主義の諸経済法則が無視ないし軽視されており、そのため資本家・経営者を「資本の人格化」としてとらえることができず、したがって多国籍企業の資本家・経営者についても、「国際独占資本の人格化」としてではなく「自由な国際的経済人」(World businessman)と考え、彼らの具体的行動を主観的動機・目的、個人的意思・方針にもとづくものとして主観的・常識的・経験的にとらえている。これでは企業、経営、経済現象を科学的・法則的・客観的に把握することはできない。なぜなら「科学の真理は、もしこれを事物のまぎらわしい外観⁽¹⁾だけしかとらえない日常の経験から判断するとすれば、つねに逆説」だからである。「もし事物の現象形態と本質が、直接に一致するならば、およそ科学は余分なものであろう⁽²⁾」。いかにして経済法則が「貫徹しているかを展開すること、これこそが科学である⁽³⁾」。そして科学的方法の「全精神、全体系は、おのおのの命題を、(α)歴史的にのみ、(β)他の命題と関連させてのみ、(γ)歴史の具体的経験と結びつけてのみ、考察することを要求している⁽⁴⁾」のであり、われわれが、時代の進展に、「生活にたちおくれたくないならば、こんごさらにあらゆる方向に発展させなければならない⁽⁵⁾」ものなのである。

ところが俗流的・弁護論的考察方法は、事物を他のものと無関連にとりだし、その生成・発展・消滅の必然性を忘れ、木をみて森をみない一面性におちいり、その歴史性・連関性・階級性を抜き取ってしまう点に特徴がある。しかしこのような考察方法では、他の多くの経済的・経営的諸要因、さらには国家、政治、軍事その他の経済外的諸要因との関連がたちきられ、その多面的な性格、運動

法則を把握しえず、また事実在即して複雑・多様な具体的内容を明らかにすることができなくなる。とくに階級的観点を無視するならば、一般的・抽象的・観念論的理解におちいるだけでなく、経済的・政治的「欺瞞の愚かな犠牲者」になる危険性が十分に存在する。

したがってわれわれは、多国籍企業についても、その成立基盤や複雑な構造と機能、その急速な展開と展望などについて正しく把握するためには、従来の伝統的な研究の枠・方法を乗り越え、より大きなスケールで、包括的な「広い視野」と「変化と発展」、「移行」の立場から、理論的かつ実証的に、歴史の法則に即して、多国籍企業の研究対象と研究内容を拡大・深化・豊富化し、その虚構と現実を明らかにするだけでなく、その反社会的行為にたいし、具体的な規制方法を提示することが必要なのである。

以上の一般的な方法論的基礎をふまえて、多国籍企業を分析する場合、レーニン『帝国主義論』の諸命題が有力な手がかりになることはいうまでもない。しかし重要なことは、その諸命題をばらばらに機械的・固定的に適用するのではなく、『帝国主義論』の理論体系との全関連性のもとで、発展的・創造的に適用し、第2次世界大戦後における新しい特徴を具えた国際独占体・国際トラストとして多国籍企業を体系的・総合的に把握すること、すなわち独占資本主義の五つの基本的標識、「寄生的な腐朽しつつある資本主義」、「死滅しつつある資本主義」という帝国主義の歴史的特質が、第2次世界大戦後における全般的危機の深化の基礎上で起こった「科学技術革命」、新産業部門の成立・発展、「商品・資本・技術の自由化」、国内的・国際的競争の激化、「産業再編成」、「ドル危機」ひいては国際通貨危機などの新しい諸条件のもとで、どのような諸変化・諸特徴を従来の国際トラストに刻印し、いわゆる多国籍企業として展開するにいたらしめたかを解明することが必要である。

国際トラストは、歴史的に古くから存在しているが、第2次世界大戦後とくに1950年代後半頃から明確になってきた多国籍企業＝国際トラストは、従来の国際トラストとは量的にも質的にも比べものにならないほど大きな変化と新しい特徴をおび、その活動は全世界を相手に、製造業だけでなく金融業、商業、

通信・運輸など生産と流通のあらゆる分野に及び、しかも国家機関、政治、軍事、法律などと密接に結合・関連して行なわれている（本書第3章・第4章参照）。それは、「世俗的な経済的諸機能だけに限定されていない。それは、今や世論、社会的諸価値、政治活動、公共政策決定のいっそう大きな舞台で、自由に政治力⁽⁶⁾を行使している」。したがって多国籍企業の分析は、経済学的・経営学的分析だけでは不十分で、政治学、法律学、歴史学、社会学などと広く関連する。

さらにわれわれが、いっそう分析を深めなければならない問題として、巧妙かつ露骨化しつつある多国籍企業の寄生性・腐朽性・横暴性、および労働運動、住民運動との関連性などの重要な諸側面の総合的な解明の必要性を指摘しておかなければならない。また以上のことから、今日の多国籍企業は、レーニン時代の国際独占体・国際トラストの概念規定、諸命題ではとらえきれない部分や、とらえなおさねばならない部面のあることも、全般的危機のいっそうの深化の新しい諸条件のもとでは当然であることをつけ加えておかなければならない。

II 研究課題

前述したところから明らかなように、多国籍企業の研究課題は、きわめて広範かつ多様な分野にわたらざるを得ないが、ここではそのうち現代帝国主義との関連で基礎的ないくつかの諸課題に限定してのべることにしたい。われわれの多国籍企業論は、「現代帝国主義論」の一環であるとともに、日本の現状とその進むべき進路を国民の立場から明らかにする真に「国民のための科学」の一翼であるべきだと考える。

さて周知のようにレーニンは、『帝国主義論』を「生産の集積と独占体」の分析から始めているが、われわれの多国籍企業の考察にあたっても、第2次世界大戦後のきわめて高度な生産と資本の集積・集中・独占という基盤から出発するのが至当であろう。そうすることによって、国際トラストの「極限状態としての多国籍企業」に特有な世界的規模の国際的経営・管理などの諸問題や、寄生性・腐朽性などの多様な諸問題を体系的・包括的に取り扱うことができる。⁽⁷⁾

1 生産と資本の集積・集中と多国籍企業

第2次世界大戦後、独占体が生産と資本の集積・集中を著しく高度化し、多国籍企業としての発展を促進した一主要契機となったものに、われわれは、いわゆる「科学技術革命」をあげることができる。このことは、19世紀最後の3分の1の時期（独占段階への過渡期）に、独占を生みだすほどに、生産と資本の集積・集中を促進した主要な契機となったのも、科学・技術の著しい進歩であったことを思い出させる（その上に株式会社制度の普及、資本市場の成熟、競争の激化、景気変動などが加わる）。

「科学技術革命」は、第2次世界大戦後とくに1950年代より、世界的におこった科学・技術の急激な発展・変革であり、それは「労働手段（機械）における自動化・オートメーション（とくに電子技術にもとづく）の発展、および労働対象（原料、燃料、動力）における原子力＝新エネルギー、新原料の利用、⁽⁸⁾に代表される」。このような「科学技術革命」の発展は、オートメーションによる生産規模の急速な巨大化、新工業部門の成立を可能ならしめ、戦後における巨大な「資本と生産の世界的集積の新しい段階」を準備する契機となるとともに、通信技術（国際電話、航空郵便、テレビ通信）、大量航空輸送の発達、製品・原材料の全世界的大量販売・購買の必要、「コンピューターによる『情報革命』」などによって、全世界的規模での情報の蒐集、国際的経営・管理方法⁽⁹⁾を飛躍的に向上せしめ、多国籍企業の発展を促進したのである」（本書第5章C参照）。

2 金融資本の構成部分としての多国籍企業

産業独占資本と銀行独占資本が癒着して、金融資本がひとたび成立すると、必然的に金融寡頭制の支配がしかれ、政治・経済・文化など社会生活のすべての側面に不可避免的に浸透してゆく。そしてかかる金融資本の支配は、独占資本主義国において共通の現象となり、強大な金融資本集団が形成されるようになる（米国の8大企業集団、西ドイツの8大企業集団、フランスの4大企業集団、

日本の6大企業集団など)。

金融資本は第2次世界大戦後、アメリカ合衆国において最高度の発展をとげるにいたった。「アメリカのトラストは、帝国主義あるいは独占資本主義の経済の最高の表現である」¹⁰⁹。金融寡頭は、「事実上の合衆国政府」・「ドル民主主義の金権政府」として「全能」の支配者となっている。アメリカの巨大な金融資本 (Morgan, Rockefeller, Du Pont, Mellon, Chicago, Cleveland, First National City Bank, Bank of America, など) は、政府を自己のもとに従属させて利用し、経済の軍事化、膨大な对外投资を基礎に、高度な生産と資本の集積・集中・独占をなしとげ、濃密な支配網を世界に拡大する半面、いわゆる「ドル危機」ひいては国際通貨危機 (「国際信用体系の腐朽化」)、スタグフレーション、「パニックフレーション」, 「世界的不況」, 大量の企業倒産と失業をひきおこし、国内外の勤労大衆・中小資本家との矛盾を激化している。

このような事態をひきおこしている米国金融資本の具体的存在形態たるインタレスト・グループ (独占的企業集団) を構成している独占企業は、大部分、多国籍企業化しており、アメリカ帝国主義の世界支配戦略の担い手として、全世界的規模で活動していることを銘記しておかなければならない。したがって個々の多国籍企業を金融資本集団の構成要素としてではなく、それとは無関連の独立した存在としてとらえるならば、金融資本概念が否定されるだけでなく、アメリカ金融寡頭制の国際的展開も存在しないという事実と反する結論に導くことになる。そこで、いくつかの代表的な米国系多国籍企業 (鉱工業のみ) と、その所属する金融資本集団を示せば、表 1-1 のごとくである。

3 資本輸出と多国籍企業

われわれは、多国籍企業を「資本輸出にもとづく国際トラスト」であることをふまえて、さらに資本輸出論の次元を越えたより大きなスケールでとらえる必要がある。資本輸出は、「金融資本内国際分業」として、植民地・半植民地・後進国ないし発展途上国から独占資本主義国にいたるまで、全世界的規模で行なわれ、投資部門も製造業・鉱業だけでなく、農業、商業、金融業 (銀行・

表 1-1 多国籍企業と金融資本集団——アメリカ (1976年)

会 社 名	業 種	売 上 高 (単位千ドル)	純利益(税引) (単位千ドル)	所属金融資本集団
Exxon*	石 油	48,630,817	2,640,964	ロックフェラー
GM*	自動車	47,181,000	2,902,800	モルガン, デュポン
Ford*	自動車	28,839,600	983,100	フォード家, FNCB
Texaco*	石 油	26,451,851	869,731	シカゴ
Mobil Oil*	石 油	26,062,570	942,523	ロックフェラー
Standard Oil of California*	石 油	19,434,133	880,127	ロックフェラー
Gulf Oil*	石 油	16,451,000	816,000	メロン
IBM*	事務機器	16,304,333	2,398,093	モルガン
GE*	電機・電子	15,697,300	930,600	モルガン
Chrysler*	自動車	15,537,788	422,631	マニファクチュアラーズ・ハ ノーバー, ロックフェラー
ITT*	電機・電子	11,764,106	494,467	モルガン, FNCB
Standard Oil (Ind.)	石 油	11,532,048	892,968	ロックフェラー
E. I. du Pont de Nemours*	化 学	8,361,000	459,300	デュポン
Continental Oil	石 油	7,957,620	459,994	モルガン
Western Electric	電機・電子	6,930,942	217,383	モルガン
Procter & Gamble*	電機・電子	6,512,728	401,098	モルガン
Tenneco*	石 油	6,389,236	383,500	テキサス
Union Carbide	化 学	6,345,700	441,200	マニファクチュアラーズ・ハ ノーバー・トラスト
Westinghouse Electric*	電機・電子	6,145,152	223,217	ロックフェラー, メロン
Goodyear Tire & Rubber*	ゴ ム	5,791,494	121,967	ロックフェラー
Dow Chemical	化 学	5,652,070	612,767	FNCB, クリーブランド
International Harvester	農・産業機械	5,488,123	174,088	シカゴ
Eastman Kodak	食 品	5,438,170	650,618	シカゴ
RCA*	電機・電子	5,328,500	177,400	ロックフェラー影響下
Esmark (旧 Swift)	食 品	5,300,566	82,550	シカゴ
Rockwell International*	航空・宇宙	5,220,100	123,400	メロン
Caterpillar Tractor*	農・産業機械	5,042,300	383,200	シカゴ
LTV*	電機・電子	4,496,893	30,700	モルガン
Xerox*	精密機器	4,403,897	358,906	FNCB
R. J. Reynolds Industries*	タバコ	4,291,149	353,893	ロックフェラー, FNCB
Monsanto	化 学	4,270,200	366,300	FNCB
General Foods*	食 品	3,978,294	150,428	ロックフェラー
Firestone Tire & Rubber	ゴ ム	3,939,107	96,003	クリーブランド
Boeing*	航空・宇宙	3,918,535	102,895	FNCB
W. R. Grace	化 学	3,615,153	131,882	FNCB
McDonnell Douglas*	航空・宇宙	3,543,713	108,855	ロックフェラー
International Paper	紙・木製品	3,540,600	253,600	モルガン
Colgate-Palmolive	洗剤・化粧品	3,511,492	149,250	ロックフェラー
Borden	食 品	3,381,075	112,807	ロックフェラー
Litton Industries*	事務機器	3,365,365	28,297	モルガン
Lockheed Aircraft*	航空・宇宙	3,202,700	38,700	ボストン
Sperry Rand*	電機・電子	3,202,556	145,294	ロックフェラー

第1章 現代帝国主義と多国籍企業

会 社 名	業 種	売 上 高 (単位千ドル)	純利益(税引) (単位千ドル)	所属金融資本集団
American Can	金属製品	3,142,500	100,900	モルガン
Deere	農・産業機械	3,133,790	241,571	シカゴ
Getty Oil	鉱業・石油	3,058,670	258,475	ゲッティ
Coca-Cola	飲 料	3,032,829	284,959	モルガン
Bendix*	自動車部品	2,947,000	104,700	デュボン
TRW*	自動車部品	2,929,014	133,063	クリーブランド
Aluminum Co. of America	アルミ	2,924,400	143,800	メロン
Standard Oil (Ohio)	石 油	2,916,420	136,857	ロックフェラー
Pepsico	飲 料	2,727,455	136,033	FNCB 影響下
General Mills	食 品	2,644,952	100,538	FNCB 影響下
Textron*	航空・宇宙	2,627,178	121,056	モルガン
Honeywell*	精密機械	2,495,295	113,053	モルガン
Uniroyal	ゴ ム	2,314,841	20,131	デュボン
NCR	事務機器	2,312,713	95,644	FNCB
Singer*	電機・電子	2,125,500	74,200	ロックフェラー, モルガン
Celanese	化 学	2,123,000	69,000	FNCB
Reynolds Metals*	アルミ	2,084,414	75,065	ロックフェラー
Nabisco	食 品	2,027,286	77,045	シカゴ
B. F. Goodrich	ゴ ム	1,995,951	15,793	モルガン, ディロン・リ ード
H. J. Heinz	食 品	1,882,359	73,960	メロン
Burroughs	事務機器	1,870,845	185,904	デュボン
Borg-Warner	自動車部品	1,862,400	81,700	シカゴ
Kaiser Aluminum & Chemical	アルミ	1,851,900	44,500	バンク・オブ・アメリカ, モルガン
Merck	医薬品	1,661,514	255,482	モルガン
St. Regis Paper	紙・木製品	1,642,132	91,260	FNCB
Cambell Soup	食 品	1,634,762	101,039	モルガン
Grumman*	航空・宇宙	1,502,058	27,154	FNCB
Anaconda	金属製造	1,481,143	16,703	FNCB, ロックフェラー
Stevens (J. P.)	繊維・床材	1,421,386	41,143	モルガン
Kellog	食 品	1,385,446	130,389	シカゴ
Scott Paper	紙・木製品	1,373,770	73,153	モルガン
Diamond Shamrock	化 学	1,356,552	140,030	メロン
Johns-Manville	窯 業	1,308,771	53,417	FNCB
Corning Glass	窯 業	1,025,905	83,713	FNCB
Phelps Dodge	金属製造	942,367	43,379	モルガン
AVCO*	航空・宇宙	628,576	92,949	モルガン

(注) 1. * 印は1975年度アメリカ100大国防契約会社に含まれた会社。

2. FNCB は First National City Bank の略。1976年5月以降、City Bank と改称。

3. 鉱工業以外、商業では Sears, Roebuck (総合小売, シカゴ), Montgomery Ward (総合小売, シカゴ), 銀行業では、Bank of America (バンカメリカ), City Bank, Chase Manhattan Bank (ロックフェラー), Morgan Guaranty Trust (モルガン) など、保険業では Prudential (モルガン), Metropolitan (ロックフェラー) などを先頭に多くの多国籍商業・金融会社が存在する。

(出所) Fortune, May, 1977; 『プレジデント』1977年7月号; 井上清『アメリカ企業形態論』第4, 5章(ミネルヴァ書房, 1971年) など参照。